

令和8年度愛媛県地域先導型林業イノベーション促進事業実施要領(案)

第1 趣旨

令和8年度愛媛県地域先導型林業イノベーション促進事業の実施については、令和8年度愛媛県地域先導型林業イノベーション促進事業費補助金交付要綱（令和8年 月 日付け8林第号。以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、この要領によるものとする。

第2 採択基準等

本事業の採択基準等については、別表1のとおりとする。

第3 補助事業者の決定に関する手続き等

- 1 次の各号に掲げる手続きにより補助事業者を決定するものとする。
 - (1) 補助金の交付を受けようとする者は、申込書（様式第1号）及びプロジェクト計画書（様式第2号）（以下「申込書類」という。）に、関係書類を添えて、知事に提出する。
 - (2) 1の申込を受けた知事は、その内容等を審査の上、補助金を交付する候補事業（以下「候補事業」という。）を決定し、申込者に通知する。
 - (3) 前号の通知を受けた者は、候補事業について、補助金の交付申請をする場合には、交付申請書（交付要綱様式第1号）を提出する。
 - (4) 知事は、前号に規定する交付申請書が提出された場合には、その内容等を審査の上、交付決定する。
- 2 前項の交付決定を受けた者は、関係法令等を遵守して事業を実施するものとする。

第4 個別指標

- 1 申込者は、第3の申込書類の作成に際し、別表2のとおり個別指標を設定するものとする。
- 2 前項に掲げる個別指標の目標年度は、事業完了年度の翌々年度とする。

第5 事業達成状況の報告

- 1 補助金の交付を受けた者は、第4の規定に基づき設定した個別指標に対する達成状況について、事業完了年度から目標年度までのすべての年度において調査を行い、達成状況報告書（様式第3号）を作成し、各調査の翌年度の5月末までに知事に報告しなければならない。
- 2 知事は、補助金の交付を受けた者に対し、必要に応じて事業の達成状況に関する資料の提出を求めることができるものとする。

第6 事業成果の横展開

補助金の交付を受けた者は、事業成果等について県内への横展開を図るため、事例公表等に協力するものとする。

第7 書類の経由

この要領により知事に提出する書類は、第3に定める申込書類を除き、所管の地方局長を経由して提出するものとする。

ただし、県の区域を対象とする広域的な取組を行う団体等が事業実施主体となって実施する事業については、この限りではない。

第8 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、知事が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要領は、令和8年 月 日から施行する。

(この要領の失効)

2 この要領は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。

(この要領に伴う経過措置)

3 なお、令和9年3月31日以前に交付決定された補助金については、前項の規定にかかわらず、同日後においてもなお、その効力を有する。

別表 1

地域先導型林業イノベーション促進事業	
(1) 採択基準	
次の①～②をすべて満たすものであること。	
① 担い手の待遇改善、生産性と収益性の確保、県産材の価値の向上など、林業・木材産業の課題解決に資する取組であること。	
② 地域の関係者が複数参画した取組であること。	
(2) 留意事項	
① 施設等の新規導入及び更新については次のとおりとする。	
ア 新規導入は、新品等の施設等を新たに取得すること。	
イ 更新は、既存施設等を処分して新品等に入れ替えること。ただし、補助対象経費は処分価格を控除した額とする。また、既存施設の取壊しに係る経費は、補助対象外とする。	
② 現地着価格によって購入するときは、機械回送費は含めないこと。	
③ 中古品の導入については、新品と同程度の耐用を有するもの（経過年数は考慮せず、新品の耐用年数に相当する期間は、機械販売業者が修理等の対応を保証していること）とし、購入価格は、適正に評価され、かつ、新品の価格を下回るものとする。	
④ 請負、委託及び売買により事業を実施する場合は、一般競争入札又は指名競争入札により行うものとする。ただし、性質又は目的等が競争入札に適さないときは、随意契約により行うことができる。	
⑤ 当事業により整備した施設等については、管理規程（ただし、施設全体で作成済みのものは除く）を整備するなどにより適正に管理するとともに、事業名及び導入年月日をプレートやシール等で表示しなければならない。	

別表 2

個別指標の設定について

個別指標		目標値の考え方
取組内容 に応じて 1つ選択	素材生産量	素材生産量 (m ³)
	素材生産性	素材生産性 (m ³ /人・日)
	その他(上記指標が適さない場合)	取組内容に応じて適切に目標値を設定するものとする

注 1 : 現状値は、直近年または直近 3 か年の平均値のいずれかとする

愛媛県知事 様

コンソーシアム名称

(代表事業者)

所在地

事業主体名

代表者職氏名

担当者名

担当者連絡先

(E-mail)

令和8年度愛媛県地域先導型林業イノベーション促進事業申込書

令和8年度愛媛県地域先導型林業イノベーション促進事業実施要領第3の規定に基づき、標記申込書を作成したのので、関係書類を添えて申請します。

記

1 プロジェクト名

2 事業費 円

3 補助金交付申込額 円

4 添付書類

○プロジェクト計画書（様式第2号）

○プロジェクトのPR版（事業概要が分かるPR資料（A4判1枚程度））

○コンソーシアムに係る規約等

令和8年度地域先導型林業イノベーション促進事業 プロジェクト計画書

プロジェクト名	
計画者 (コンソーシアム名)	

1 事業概要

- ※ 本事業で実施するプロジェクトの目標を設定した上で、その目標をどのような手段で達成するのか記載してください。
- ※ 複数年で計画する場合は単年度、事業計画全体の目標達成について記載してください。

2 補助事業者の概要

【コンソーシアムの構成員一覧】

区分	事業者名	所在地	代表者 職氏名	担当する 事業区分	事業内容
構成員 1					
構成員 2					
構成員 3					
構成員 4					
構成員 5					

※ すべての構成員について記載してください。

3 事業の実施体制

※ プロジェクトの実施にあたっての企業・団体間の連携体制について、それぞれの名称や概要、役割がわかるように図などを用いて説明してください。その上で、各企業・団体内部での実施体制（担当部門等）についても併せて説明してください。

※ 複数年で計画する場合は、全体計画については概要を、補助対象年度については具体的に記載してください。（複数ページ可）

※ 現時点で未確定事項に関しては調整中等の注を併記してください。

4 事業の実施方法

- ※ 本プロジェクトについて、誰が、何を、どのような取組を行うのかがわかるように図、表等も活用し、詳細に記載してください。
- ※ 複数年で計画する場合は、全体計画については概要を、補助対象年度については具体的に記載してください。（複数ページ可）

5 事業の実施スケジュール

- ※ 複数年で計画する場合は、全体計画については概要を記載してください。
- ※ 補助事業期間内で完了するスケジュールを具体的に記載してください。（複数ページ可）
- ※ 時系列に従って具体的（いつどこで誰が何を、いつどこに何を設置、納品等）に記載してください。

6 事業の目標（短期・長期）

- ※ 補助事業期間内で達成しようとする目標、複数年計画の最終的に達成しようとする目標を記載してください。（複数ページ可）

7 事業における個別指標

【個別指標】

個別指標名	現状値 (単位)	目標値			備考
		事業完了 年度 (R8年度)	翌年度 (R9年度)	翌々年度 【目標年度】 (R10年度)	

- ※ 実施要領第4に基づく個別指標について、同要領別表2を参考に記載してください。
- ※ 現状値は、直近年または直近3か年の平均値のいずれかとしてください。

8 成果・地域林業に及ぼす効果

- ※ 補助事業期間内の成果、複数年計画の成果、地域林業に及ぼす波及効果について記載してください。（複数ページ可）

9 事業費

- ※ 概算事業費の積算を簡単な表で作成ください。

詳細は別紙のとおり

様式第3号（第5関係）

第 号
令和 年 月 日

愛媛県知事 様

コンソーシアム名称

（代表事業者）

所在地

事業主体名

代表者職氏名

令和8年度愛媛県地域先導型林業イノベーション促進事業達成状況報告書

令和8年度愛媛県地域先導型林業イノベーション促進事業実施要領第5の規定に基づき、達成状況について別添のとおり報告します。

※様式第3号別紙を添付すること。

様式第3号別紙

1. 個別指標の達成状況

コンソーシアム名	構成員	実施内容	実施年度	個別指標名	現状値	達成状況 (上段:目標値、中段:実績値、下段:達成率)			備考
						事業完了年度 (R8年度)	翌年度 (R9年度)	翌々年度 【目標年度】 (R10年度)	

(注)

- 1 「構成員」の欄には、コンソーシアムに参画するすべての構成員を記載すること。
- 2 「個別指標名」の欄には、プロジェクト計画書に記載した個別指標を記載すること。
- 3 「達成状況」の欄には、目標値に対する実績値及び達成率((実績値/目標値)×100(%))を記載すること。

2. 今後の課題とその解決策(達成率が100%未満となった場合に記載)

年度	今後の課題とその解決策	備考
事業完了年度		
翌年度		
翌々年度 【目標年度】		